



工藤 正志
(市民連合)

**新たな公共施設
マネジメントに
取り組むべき**

問 公共施設マネジメントについて聞か。

①高度成長期に建設された公共施設等は建設から30年以上経過していると思うが、市の現況は。

②新たな公共施設マネジメントに取り組むことが重要であり、情報の一元管理、維持・管理費用の把握、施設・機能の再配置、組織体制の整備、公共施設管理台帳の活用や公共施設白書等による情報公開などに取り組むべきと考えるが、見解は。

答 ①25年3月末時点で市が保有する681施設のうち、整備後30年を経過した施設は278施設、40年を経過した施設は142施設、

50年を経過した施設は32施設となっており、老朽化への対応が必要な状況である。

②27年度末を目前に、「宇都宮市公共施設等総合管理計画」を策定するため、昨年11月に「公共施設等マネジメントのあり方検討委員会」を設置し、公共建築物とインフラの一元管理、中長期的な維持管理・更新費用とその財源の見通し、施設ごとの特性を考慮した再配置や集約化、複合化のあり方に加え、取り組みの進捗状況の議会や市民への報告、公表方法などを今後検討していく。



その他の質問項目

- ①人口減少社会への対応②東西基幹公共交通LRT③当事者なき後の戦争体験の語り継ぎ④放置竹林の利活用⑤学校プール及び市営プール⑥国民健康保険高齢受給者証⑦防災対策⑧LEDの活用⑨小中一貫校⑩宝木地区の諸問題(市道863号線の拡幅ほか)



高橋 美幸
(公明党)

**難病患者の
支援の取り組みは**

問 難病患者への対策が進んでおり、難病患者の公的支援制度について、昭和47年に国が難病対策要綱を策定してから約40年ぶりに今年度、難病医療法が制定された。

これにより対象疾患が56疾患から約300疾患に拡大されることになるが、難病患者の相談窓口の充実と、支援体制強化の今後の取り組みについて聞か。

答 法による疾患数の拡大に対応するため、医療費の申請窓口について、円滑な受付体制を整えた。相談体制については、保健師が対応していた個別相談を保健師と理学療法士などの専門職が連携

して実施し、医療生活相談会は、対象者の拡大に合わせ、回数を増やすなど、対応を図っていく。支援体制については、保健師による家庭訪問などの個別支援や障がい者生活支援センターにおける福祉サービスの利用援助などに加え、訪問看護師などを対象に研修会を実施し、多様なニーズに的確に応じられる体制の整備を図っている。

今後は、難病患者の支援を専門的に行う保健師の育成に努めるほか、地域で難病患者を支える仕組みについて検討するなど、更なる充実に努めていく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(自主財源の積極的な確保、観光の推進、農業政策ほか)②障がい者支援(情報コミュニケーション促進ほか)③女性と若者の創業・起業支援の取り組み④歩車道境界の段差解消に向けた取り組み⑤児童虐待⑥教育行政(歴史・文化ほか)



保坂 寿一
(統一)

**防犯灯のLED化
自治会などの負担
軽減を図るべき**

問 市では、25年度から防犯灯のLED化を推奨しており、LED防犯灯の新設や交換の際に、補助金として1万円を上限に補助の上乗せを行っているが、補助金は工事完了後に交付され、自治会等団体の規模によっては、立て替え払いができません。全ての防犯灯がLED化にならない懸念がある。

工事代金の立て替え払いができない団体に対する支援策は。

答 市では、防犯灯のLED化の積極的な導入促進に取り組んでおり、26年度は自治会等が設置や交換予定の防犯灯のうち、LED防犯灯は25年の3

倍に迫る約4,500灯が見込まれ、LED化が順調に進められている。市の補助金については、事業の適正な執行を確保するため、原則として実績払いにより交付しており、防犯灯の補助金も同様であるが、今後、防犯灯のLED化を着実に推進していくためには、工事代金の支払いにおける一時的な費用負担への対応も含め、防犯灯の設置に係る補助申請や支払いなどにおける、自治会等の負担軽減も必要であることから、有効な方策について検討を進めていく。



▲LED防犯灯

その他の質問項目

- ①27年度当初予算編成②LRT③スマートフォンを利用したの道路破損箇所等の把握④がん検診の受診率⑤歩道の改良⑥空き家等の適正管理⑦宮っ子ステーション事業